



2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 東洋ドライループ株式会社
 コード番号 4976 URL <https://www.drilube.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 茂生

TEL 03-3412-5711

定時株主総会開催予定日 2022年9月29日

配当支払開始予定日

2022年9月12日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	3,666		448	0.9	741	1.2	575	27.2
2021年6月期	6,377	13.0	452	120.8	733	113.6	452	73.0

(注) 包括利益 2022年6月期 778百万円 (40.8%) 2021年6月期 553百万円 (233.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	435.02		7.1	7.3	12.2
2021年6月期	342.13		6.0	7.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 202百万円 2021年6月期 200百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	10,634	8,502	79.9	6,419.22
2021年6月期	9,760	7,781	79.7	5,875.97

(参考) 自己資本 2022年6月期 8,499百万円 2021年6月期 7,779百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	726	517	37	4,750
2021年6月期	690	235	141	4,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		20.00		21.00	41.00	54	12.0	0.7
2022年6月期		22.00		23.00	45.00	59	10.3	0.7
2023年6月期(予想)		23.00		24.00	47.00		11.6	

(注) 配当金の内訳

2022年6月期第2四半期末配当金 普通預金 20円00銭 創立60周年記念配当 2円00銭

2022年6月期期末配当金 普通預金 21円00銭 創立60周年記念配当 2円00銭

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,979	4.5	256	16.0	314	25.5	250	24.4	189.32
通期	4,017	9.6	498	11.2	662	10.7	537	6.7	406.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期	1,355,000 株	2021年6月期	1,355,000 株
2022年6月期	30,967 株	2021年6月期	30,967 株
2022年6月期	1,324,033 株	2021年6月期	1,324,033 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2022年6月期の個別業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,998		195	30.0	674	35.6	506	90.7
2021年6月期	4,725	13.2	279	149.1	497	50.6	265	55.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	382.65	
2021年6月期	200.66	

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	9,272	7,437	80.2	5,617.54
2021年6月期	8,635	6,984	80.9	5,275.43

(参考) 自己資本 2022年6月期 7,437百万円 2021年6月期 6,984百万円

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提をなる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P 3「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事項等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年7月1日～2022年6月30日)における世界経済は、米国の4～6月期は、資源の値上がりに伴う物価高で個人消費が減速し、2四半期連続のマイナス成長となりました。欧州では3月以降、ウクライナ危機に伴う物価高騰や供給制約により、回復ペースが弱まっています。また、中国では3月以降、ゼロコロナ政策の影響を受けて経済が落ち込みました。今後も中国各地で活動制限が強化されれば、消費や生産の停滞が続くと見込まれます。

日本経済の実質GDPは、4～6月期は新型コロナウイルス感染縮小により回復し、サービス消費や設備投資が上向いたものの、鉱工業生産は足踏みとなりました。この様な状況の下、6月の経済の基調判断は「景気は、持ち直しの動きがみられる。」に据え置かれました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、自動車国内生産が、上海のロックダウンの影響による部品供給不足から、4～5月に生産調整を余儀なくされました。この環境下において、当社グループの主要販売先である自動車機器業界からの受託額は減少、光学機器業界は増加、電気・電子部品業界は減少となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループ業績につきましては、売上高は3,666百万円、営業利益は448百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益は741百万円(前年同期比1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は575百万円(前年同期比27.2%増)となりました。営業利益につきましては、当該期間の製造費用の増加のため前年同期比減益、そして経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、この期間の為替差損益の良化(前年同期比49百万円増)及び特別損失の減少(同93百万円減)などが増益要因となっております。

当連結会計年度における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが、前連結会計年度比1.5%の減収となりました。光学機器業界向けは、前連結会計年度比18.9%の増収、電気・電子機器業界向けは、前連結会計年度比4.0%の減収となりました。この結果ドライループ事業の売上高は、3,666百万円となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これにより、当連結会計年度と比較対象となる前連結会計年度の収益認識基準が異なるため、当連結会計年度における売上高に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細は、後述の「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ874百万円増加し、10,634百万円(前期末比9.0%増)となりました。これは主に、現金及び預金192百万円の増加、建設仮勘定474百万円の増加及び関係会社出資金109百万円の増加等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、2,132百万円(前期末比7.8%増)となりました。これは主に、未払金410百万円の増加、その他流動負債195百万円の増加、長期借入金(1年内返済予定を含む)24百万円の増加及び退職給付に係る負債21百万円の増加等がある一方で、支払手形及び買掛金436百万円の減少、未払法人税等60百万円の減少の減少等があることによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ721百万円増加し、8,502百万円(前期末比9.3%増)となりました。これは主に、利益剰余金518百万円の増加、為替換算調整勘196百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は79.9%(前連結会計年度末は79.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ208百万円増加し、4,750百万円とな

りました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、726百万円(前年同期における営業活動により得られた資金は690百万円)となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前当期純利益740百万円、減価償却費201百万円、利息及び配当金の受取額225百万円、売上債権の減少額107百万円及びその他流動負債の増加額405百万円等、資金流出では持分法による投資利益202百万円、仕入債務の減少額437百万円、法人税等の支払額241百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、517百万円(前年同期における投資活動により得られた資金は235百万円)となりました。これは主に、資金流入では定期預金の払戻による収入534百万円、資金の流出では定期預金の預入による支出518百万円、有形固定資産の取得による支出499百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、37百万円(前年同期における財務活動により使用した資金は141百万円)となりました。これは主に、資金流入では長期借入れによる収入350百万円、資金流出では長期借入金の返済による支出325百万円、配当金の支払額57百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

日本経済の先行きは、経済社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直して行くことが期待されています。ただし、世界的に金融引締めが進む中で、原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

今後の景気の回復は不透明であり、当社を取り巻く事業環境において、半導体不足が大きな影響を及ぼす可能性があると予想されます。次期の連結業績の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定致しました。売上高4,017百万円(当連結会計年度比9.6%増)、営業利益498百万円(当連結会計年度比11.2%増)、経常利益662百万円(当連結会計年度比10.7%減)、そして親会社株主に帰属する純利益は537百万円(当連結会計年度比6.7%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するための必要な内部留保と成果配分のバランスを勘案した上で、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当金として創立60周年記念配当2円を加えて1株当たり22円とさせていただきます。期末配当金につきましても、8月10日開催の取締役会で、通期業績と株主還元へのご期待を勘案して、創立60周年記念配当2円を加えて期末配当23円、年45円の配当を行うことを決議いたしました。次期につきましても、同等の配当を継続してまいります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,913,442	5,105,809
受取手形及び売掛金	1,186,984	1,096,094
商品及び製品	61,184	41,371
仕掛品	37,375	20,313
原材料及び貯蔵品	145,081	119,518
その他	40,914	180,125
貸倒引当金	△3,994	△4,558
流動資産合計	6,380,989	6,558,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,176,656	2,242,041
減価償却累計額	△1,526,835	△1,614,792
建物及び構築物 (純額)	649,820	627,249
機械装置及び運搬具	2,170,512	2,353,276
減価償却累計額	△1,885,800	△2,002,079
機械装置及び運搬具 (純額)	284,711	351,196
工具、器具及び備品	281,579	321,887
減価償却累計額	△229,582	△257,070
工具、器具及び備品 (純額)	51,997	64,816
土地	1,220,791	1,242,194
建設仮勘定	14,929	489,210
有形固定資産合計	2,222,250	2,774,667
無形固定資産		
ソフトウェア	41,392	71,124
のれん	58,405	37,167
無形固定資産合計	99,798	108,291
投資その他の資産		
投資有価証券	48,385	54,450
関係会社出資金	840,915	950,675
繰延税金資産	46,068	60,957
その他	121,821	127,108
投資その他の資産合計	1,057,190	1,193,191
固定資産合計	3,379,239	4,076,150
資産合計	9,760,228	10,634,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,615	156,198
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	308,200	59,300
未払金	86,606	497,194
未払費用	49,923	44,123
未払法人税等	132,155	71,931
賞与引当金	26,035	37,776
その他	87,780	282,788
流動負債合計	1,383,317	1,249,312
固定負債		
長期借入金	285,300	559,000
退職給付に係る負債	181,901	202,912
長期未払金	123,288	120,079
その他	4,976	868
固定負債合計	595,466	882,860
負債合計	1,978,784	2,132,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	6,835,999	7,354,626
自己株式	△11,567	△11,567
株主資本合計	7,655,149	8,173,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,060	7,741
為替換算調整勘定	120,766	317,741
その他の包括利益累計額合計	124,827	325,482
非支配株主持分	1,468	3,394
純資産合計	7,781,444	8,502,652
負債純資産合計	9,760,228	10,634,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,377,653	3,666,179
売上原価	4,971,919	2,257,689
売上総利益	1,405,733	1,408,489
販売費及び一般管理費	953,348	960,063
営業利益	452,385	448,426
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,114	7,357
為替差益	7,834	57,708
持分法による投資利益	200,917	202,995
その他	64,334	30,069
営業外収益合計	284,201	298,130
営業外費用		
支払利息	2,507	1,939
その他	726	2,622
営業外費用合計	3,233	4,562
経常利益	733,353	741,993
特別利益		
国庫補助金	—	4,029
特別利益合計	—	4,029
特別損失		
減損損失	97,956	—
固定資産除却損	314	1,780
固定資産圧縮損	—	4,029
その他	826	76
特別損失合計	99,096	5,885
税金等調整前当期純利益	634,256	740,137
法人税、住民税及び事業税	187,570	178,611
法人税等調整額	△7,751	△16,329
法人税等合計	179,818	162,282
当期純利益	454,438	577,855
非支配株主に帰属する当期純利益	1,440	1,878
親会社株主に帰属する当期純利益	452,997	575,976

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	454,438	577,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	3,680
為替換算調整勘定	87,461	72,427
持分法適用会社に対する持分相当額	11,247	124,594
その他の包括利益合計	98,575	200,702
包括利益	553,013	778,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	551,545	776,631
非支配株主に係る包括利益	1,468	1,925

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	454,760	6,435,963	△11,567	7,255,112
当期変動額					
剰余金の配当			△52,961		△52,961
親会社株主に帰属する当期純利益			452,997		452,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	400,036	—	400,036
当期末残高	375,956	454,760	6,835,999	△11,567	7,655,149

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,194	22,084	26,279	0	7,281,392
当期変動額					
剰余金の配当					△52,961
親会社株主に帰属する当期純利益					452,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	98,681	98,547	1,468	100,015
当期変動額合計	△134	98,681	98,547	1,468	500,052
当期末残高	4,060	120,766	124,827	1,468	7,781,444

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	454,760	6,835,999	△11,567	7,655,149
会計方針の変更による累積的影響額			△416		△416
会計方針の変更を反映した当期首残高	375,956	454,760	6,835,583	△11,567	7,654,732
当期変動額					
剰余金の配当			△56,933		△56,933
親会社株主に帰属する当期純利益			575,976		575,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	519,042	—	519,042
当期末残高	375,956	454,760	7,354,626	△11,567	8,173,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,060	120,766	124,827	1,468	7,781,444
会計方針の変更による累積的影響額					△416
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,060	120,766	124,827	1,468	7,781,028
当期変動額					
剰余金の配当					△56,933
親会社株主に帰属する当期純利益					575,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,680	196,974	200,655	1,925	202,580
当期変動額合計	3,680	196,974	200,655	1,925	721,623
当期末残高	7,741	317,741	325,482	3,394	8,502,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,256	740,137
減価償却費	229,157	201,784
のれん償却額	21,238	21,238
持分法による投資損益 (△は益)	△200,917	△202,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,827	10,123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,086	21,010
受取利息及び受取配当金	△11,114	△7,357
支払利息	2,507	1,939
為替差損益 (△は益)	△7,834	△57,708
固定資産除却損	314	1,780
固定資産売却損益 (△は益)	△72	△209
減損損失	97,956	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△409,222	107,201
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,180	66,832
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,094	△96,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	197,001	△437,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,538	△69,060
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,156	405,095
長期未払金の増減額 (△は減少)	△281	△3,205
その他	△23,840	38,110
小計	551,512	740,639
利息及び配当金の受取額	204,764	225,342
利息の支払額	△2,535	△2,108
法人税等の支払額	△62,967	△241,637
その他	—	4,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,773	726,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△534,000	△518,000
定期預金の払戻による収入	1,008,288	534,000
有形固定資産の取得による支出	△199,912	△499,388
有形固定資産の売却による収入	72	199
無形固定資産の取得による支出	△37,745	△36,038
投資有価証券の取得による支出	△260	△25,257
投資有価証券の売却による収入	—	27,198
その他	△1,017	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,425	△517,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△343,200	△325,200
長期借入れによる収入	260,000	350,000
配当金の支払額	△52,961	△57,349
その他	△5,037	△4,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,198	△37,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,603	37,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	854,603	208,367
現金及び現金同等物の期首残高	3,687,838	4,542,442
現金及び現金同等物の期末残高	4,542,442	4,750,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当会計基準の適用により、当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりです。

・製品販売取引

ドライループ製品の販売について、従来、出荷時に収益を認識していた販売取引については、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、輸出取引については、貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

・有償受給取引

当社は顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。この結果、当連結会計年度の売上高は2,816,329千円、売上原価は2,816,329千円それぞれ減少しております。

また、得意先から有償で支給される部品・原材料の期末棚卸高について、従来は「原材料及び貯蔵品」として、または、「商品及び製品」「仕掛品」に含めて表示しておりましたが、流動資産の「その他」として表示しております。この結果、流動資産の「その他」が87,681千円増加、「商品及び製品」が27,415千円減少、「仕掛品」が30,956千円減少、「原材料及び貯蔵品」が29,309千円減少しております。

さらに、得意先から有償で支給された部品・原材料に対する期末債務残高について、従来は「買掛金」として表示しておりましたが、「未払金」として表示しております。この結果、「未払金」が412,592千円増加、「買掛金」が412,592千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」及び「助成金収入」は金

額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた18,623千円、「助成金収入」に表示していた37,729千円及び「その他」に表示していた7,981千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他 アジア	合計
5,156,427	1,221,225	6,377,653

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他 アジア	合計
1,682,127	353,111	187,011	2,222,250

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ミツバ	926,693	ドライループ事業
浜名湖電装株式会社	840,571	ドライループ事業

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他 アジア	合計
2,476,419	1,189,760	3,666,179

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他 アジア	合計
2,242,843	340,368	191,456	2,774,667

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
浜名湖電装株式会社	295,088	ドライループ事業
株式会社デンソー	193,976	ドライループ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	5,875.97円	6,419.22円
1株当たり当期純利益金額	342.13円	435.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	452,997	575,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	452,997	575,976
期中平均株式数(株)	1,324,033	1,324,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。